HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	雑報
Citation	北大法学論集, 58(1), 125-127
Issue Date	2007-05-30
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/22568
Type	bulletin (other)
File Information	58(1)_125-127.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

雑　報

北海道大学法学会記事

○二〇〇六年一二月一四日（木）午後三時より

「自民党一党支配のマクロストリア」

報告者　空井　護

出席者　五二名

本報告では、三八年間にわたる自由民主党の一党支配（one-party dominance）の軌跡をあらためて巨視的（マクロ）に、いわばロングショットで俯瞰することを試みた。ただし、変化がなければ歴史（ストリア）は描けない。そこで、自民党の支配政党（dominant party）としての議会内での優越的地位が、その安定性においてかなりの変動を経験していたことにいま一度着目し、三八年間を自民党一党支配の始動期（一九五五―六〇年）・安定期（一九六〇―七二年）・動揺期（一九七三年―八二年）・弛緩期（一九八三年―九三年）の四期に分けたうえで、それぞれの時期の特徴の発生原因を経路依存性に留意しつつ探った。その結果として、本報告で暫定的に提示した自民党一党支配史解釈の骨子は、以下の通りである。

自民党一党支配は、社会主義政党の政権到達阻止を目標とする保守合同によって始動したが、その時点では、保守政治家の目論見が当たる保証などどこにもなかった。ところが野党第一党の日本社会党は、一九五〇年代後半の「政治の季節」の経験を踏まえ、〈市民社会〉における政権基盤形成を〈政治社会〉での一挙的な勢力拡大に先行させる、〈市民社会〉先行型とでも呼ぶべき政権獲得構想を、「構造改革論」という形で採用するに至り、ここに与野党間の選挙競争は大きく弛緩した。しかも、この政権獲得構想は「日本における社会主義への道」に継承されたのであり、一九六〇年代を通じての自民党一党支配の安定は、かくて生じた野党の競争性（competitiveness of opposition）の低位固定化のほぼ必然的な帰結であった。ところが同じく一九五〇年代後半の政治的経験は、自民党をして政権運営スタイルの転換を余儀なくさせ、このことに起因する自

民党の脱イデオロギー化が、「固い」自民党支持の再生産を不可能にした。この結果、自民党の支持基盤は量的縮小と質的弱化とに同時に見舞われたのであり、そうした状況下で未曾有の経済危機が生じたとき、「保革伯仲」という新たな政党布置が現出したのであった。しかしながら、こうして自民党一党支配が本格的な動揺を示す直前、一九六〇年代に社会党が選挙競争から離脱し続けたことの結果として、すでに「野党多党化」状況が表面化していた。そして、このもうひとつの新たな政党布置の出現に対し、社会党は〈市民社会〉先行型政権獲得構想を温存しつつ、単独政権論から連合政権論へと政権構想を転換することで対応したために、多党化した野党勢力は凝集性を回復できず、野党の競争性は容易に上昇しなかったのである。しかも野党間で本格的な連合政権協議が進展しなかったため、社会党の連合能力（Koalitionsfähigkeit）喪失状況に変化は見られず、代替勝利連合の成立可能性は低いままにとどまった。熾烈な派閥抗争にもかかわらず、自民党が大規模な分裂を経験しなかった所以である。その後一九八〇年代、とりわけ中曽根内閣以降、自民党は「改革」の展開を演出することにより、「支持政党なし」層の動員と「弱い」自民党支持層の離反の防止に努め、支配政党としての地位を維持する。だが、それは「固い」自民党支持の培養に基づいたものではなかった。一方その間に、社会党は〈市民社会〉先行型の政権獲得構想を解消し、野党間での連合政権協議を進めるなかで、徐々にではあれ「現実政党化」し、連合能力を回復していった。ただし、自民党一党支配は、破片化を乗り越えて凝集性を備えた野党勢力が与党に対する競争性を高めたことで「弛緩」したのではない。野党第一党の連合能力の回復そのものが代替勝利連合の成立可能性を引き上げ、その結果として自民党内非主流派・反主流派にとっての離党オプションの成功可能性が高まったこと、つまり客観的な与党分裂可能性が増したことが、自民党一党支配を「弛緩」させたのである。そして実際にも、宮沢内閣の「政治改革」への消極姿勢を世に印象づけつつ羽田派が離党に踏み切ったとき、自民党一党支配は突如として終焉を迎えた。なお、自民党一党支配の終焉は自民党を中核に据えた連合政権の誕生ではなく、その野党化を招来したが、それは、「万年与党」から離脱した保守政治家が一時的とはいえ社会党と連合を組むことができたからであり、さらに遡れば、社会党が少なからず連合能力を回復していたからなのであった。

報告者にとっての目下の研究課題のひとつは、社会党統一を受けての保守合同と社会党の連合能力回復を背景に生じた保守

分裂という、二つの〈政治社会〉変動によって始期と終期を画される自民党一党支配の歴史を、政党間競争が生む独自のダイナミクスを備えた〈政治社会〉の歴史として再構成することであり、本報告はかかる試みの第一着手として行ったものである。質疑応答において参加者の方々から頂いたコメントはいずれも示唆に富むものであり、報告者としては分析のさらなる精緻化の必要性を痛感した次第である。